

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-4540-3804

平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,903	22.0	4,880	21.5	1,112	△24.4	1,112	△23.1	738	△22.3
21年3月期第2四半期	4,018	—	4,016	—	1,470	—	1,446	—	950	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	2,345.86		2,282.18	
21年3月期第2四半期	2,987.11		2,844.40	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	39,631	23.6	9,380	23.6	29,649.07		29,649.07	
21年3月期	35,625	26.5	9,453	26.5	30,002.39		30,002.39	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,341百万円 21年3月期 9,433百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—		—	2,700.00	—	2,700.00
22年3月期	—	700.00	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、「3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示を行っておりません。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	320,700株	21年3月期	320,040株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,623株	21年3月期	5,623株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	314,695株	21年3月期第2四半期	318,172株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年来の世界的な景気後退による厳しい状況から持ち直しに向かいつつあります。企業部門においては、輸出や生産が持ち直しつつあることを背景に企業収益の減少のテンポは緩やかになってきました。一方、家計部門においては、雇用・所得環境が一段と悪化する等、依然として厳しい状況が続いており、個人消費も全体としては低調に推移いたしました。先行きについては、景気が持ち直しに向かうことが期待される中、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響等、依然として景気を更に下押しするリスクが存在する状態にあります。

外国為替市場においては、期首の米ドル/円相場は1ドル=98円台で取引が始まり、4月上旬に一時101円台をつけた後、米国自動車会社の経営再建問題や米国大手金融機関へのストレステストの結果等を背景として、総じてドル安円高傾向で推移し、7月中旬にかけ91円台まで下落いたしました。その後、予想以上に良好な米企業決算に加え、8月に発表された米国重要経済指標の好調な結果を受け、米ドル/円は97円台まで高騰いたしました。9月には我が国財務相による為替介入否定発言等をきっかけに本年2月以来の90円割れとなり、一時88円台まで進んだ後、89円台で期末を迎えました。この間の変動率は、概ね4月から9月にかけて低下の傾向で推移し、9月のドル安円高局面において活発に取引が行われたものの総じて低調な相場となりました。一方、当社グループの取り扱う米ドル/円以外の主要な通貨である欧州通貨やオセアニア通貨の対円相場においても、米ドル/円と同様、4月から9月にかけて変動率が低下する中での推移となりました。

このような中、当社グループは外国為替証拠金取引における新たな収益機会の創出を目的として大阪証券取引所により平成21年7月21日に開設された取引所外国為替証拠金取引市場（愛称：大証FX）においてマーケットメイカーとしての業務を同日付で開始いたしました。

また、顧客へのサービス向上を図るため、外国為替証拠金取引の証拠金として有価証券を代用することができる代用有価証券の取扱サービスにつき大幅な機能の拡充を図ったほか、取扱可能な銘柄を拡大したことに加え、リッチクライアント型アプリケーション取引システム「HyperSpeed（ハイパースピード）」においてチャートの現在値を表示する等の機能改善や、モバイル取引用アプリケーションにおける対応キャリア及び複数の注文方法の追加等を実施いたしました。

このほか、顧客基盤の拡大を図るため、ニンテンドーDSソフト「マネパ 100万人のFXトレーニング」の発売等に加え、テレビCMによる知名度向上並びにブランド強化や各種キャンペーンの実施等の広告宣伝活動の積極的な展開を図ったほか、主に外国為替証拠金取引の初心者層を対象とした100通貨単位を最小取引単位とする「パートナーズFXnano」の大幅な商品性の改良等を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は3,636億通貨単位（前年同四半期比35.7%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は113,275口座（前年同四半期末比47,812口座増）、顧客預り証拠金は27,295百万円（同0.6%減）、有価証券による預り資産額は330百万円（同4.9%増）となりました。

一方、外国為替証拠金取引のホワイトラベル（注）提供による取引高増加に伴う支払手数料の増加及び顧客基盤の拡大に向けた積極的な広告宣伝活動の結果、販売費・一般管理費は前年同四半期連結累計期間と比べ大きく増加し、3,768百万円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,903百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は1,112百万円（同24.4%減）、経常利益は1,112百万円（同23.1%減）、四半期純利益は738百万円（同22.3%減）となりました。

（注）ホワイトラベルとは、ASP（「Application Service Provider」の略）サービスやシステムの提供等により、相手先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージのことであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,005百万円増加し、39,631百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加等に伴う現金・預金の増加2,682百万円及び外国為替取引顧客分別金信託を中心とする預託金の増加944百万円等により流動資産が4,065百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、主にソフトウェア等の取得による増加があったものの減価償却による減少や本社事務所の賃貸借契約見直しによる長期差入保証金の回収28百万円等により59百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,079百万円増加し、30,251百万円となりました。これは、顧客の主要外貨のロングポジション（買建の建玉）が大きく増加したこと等による受入保証金の増加4,841百万円等があった一方、未払法人税の減少937百万円等により流動負債が4,193百万円増加したこと、固定負債が長期預り保証金の返還手続きにより114百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、9,380百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加18百万円並びに四半期純利益による利益剰余金の増加738百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少848百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,787百万円増加、投資活動により278百万円減少、財務活動により826百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ2,682百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は9,692百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,787百万円（前年同四半期は4,808百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上1,112百万円のほか、顧客の主要外貨のロングポジション（買建の建玉）が大きく増加したこと等による受入保証金の増加4,841百万円をはじめとして、外国為替取引関連の資産・負債が差引3,740百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払による支出1,311百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同四半期は903百万円の支出）となりました。これは、主に本社事務所の賃貸借契約見直しによる長期差入保証金の回収に伴う収入28百万円があった一方、既存のネットワーク関連ハードウェアの更新や新サービスの提供に備えるためのサーバの追加等の有形固定資産の取得に伴う支出55百万円、大証FXにおけるマーケットメイカー業務に係る取引システムの新設及び代用有価証券取扱サービスの拡充や現行サービスの機能追加等のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出248百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は826百万円（前年同四半期は177百万円の支出）となりました。これは、大型連休における連休中の差金決済等に備えるための短期借入れに伴う収入1,000百万円及び株式の発行に伴う収入18百万円があった一方、短期借入金の返済に伴う支出1,000百万円及び配当金の支払に伴う支出844百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,692	7,010
預託金	17,238	16,293
顧客分別金信託	1	1
外国為替取引顧客分別金信託	17,183	16,292
その他の預託金	54	—
トレーディング商品	7,484	6,951
デリバティブ取引	7,484	6,951
約定見返勘定	170	258
短期差入保証金	2,080	2,002
先物取引差入証拠金	77	—
外国為替差入証拠金	2,003	2,002
前払金	51	60
前払費用	88	72
未収入金	32	30
未収収益	22	23
外国為替取引未収収益	19	21
その他の未収収益	3	2
繰延税金資産	39	120
その他の流動資産	186	197
貸倒引当金	△5	△4
流動資産計	37,081	33,016
固定資産		
有形固定資産	243	273
建物	72	77
器具備品	171	195
無形固定資産	1,450	1,431
ソフトウェア	1,354	1,337
ソフトウェア仮勘定	90	87
商標権	6	6
投資その他の資産	855	904
投資有価証券	187	190
長期差入保証金	501	530
長期前払費用	97	119
繰延税金資産	41	41
その他	27	23
固定資産計	2,549	2,609
資産合計	39,631	35,625

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	473	308
デリバティブ取引	473	308
約定見返勘定	217	59
預り金	15	15
受入保証金	27,295	22,453
外国為替受入証拠金	27,295	22,453
短期借入金	250	250
前受収益	—	9
未払金	538	552
未払費用	1,139	1,121
外国為替取引未払費用	992	951
その他の未払費用	147	170
未払法人税等	306	1,244
賞与引当金	13	43
その他の流動負債	1	—
流動負債計	30,251	26,057
固定負債		
長期預り保証金	—	114
固定負債計	—	114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	30,251	26,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777	1,768
資本剰余金	1,854	1,844
利益剰余金	6,210	6,321
自己株式	△499	△499
株主資本合計	9,342	9,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
新株予約権	38	20
純資産合計	9,380	9,453
負債・純資産合計	39,631	35,625

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1	0
委託手数料	0	—
外国為替取引手数料	1	0
トレーディング損益	3,956	4,863
外国為替取引損益	3,956	4,863
金融収益	54	9
その他の売上高	—	29
その他の営業収益	5	—
営業収益計	4,018	4,903
金融費用	1	1
売上原価	—	20
純営業収益	4,016	4,880
販売費・一般管理費		
取引関係費	982	2,033
人件費	446	499
不動産関係費	528	544
事務費	343	405
減価償却費	138	211
租税公課	60	22
貸倒引当金繰入れ	6	0
その他	38	48
販売費・一般管理費計	2,545	3,768
営業利益	1,470	1,112
営業外収益		
受取賃貸料	57	47
その他	0	9
営業外収益計	57	56
営業外費用		
賃貸費用	57	47
株式交付費	21	0
その他	3	8
営業外費用計	81	56
経常利益	1,446	1,112
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	—	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
固定資産除却損	6	—
特別損失計	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,439	1,112
法人税、住民税及び事業税	546	293
法人税等調整額	△57	80
法人税等合計	489	374
四半期純利益	950	738

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
トレーディング損益	2,511	2,382
外国為替取引損益	2,511	2,382
金融収益	30	5
その他の売上高	—	5
その他の営業収益	3	—
営業収益計	2,546	2,394
金融費用	0	0
売上原価	—	3
純営業収益	2,545	2,390
販売費・一般管理費		
取引関係費	635	1,057
人件費	230	244
不動産関係費	262	268
事務費	209	203
減価償却費	76	109
租税公課	33	15
貸倒引当金繰入れ	5	0
その他	16	12
販売費・一般管理費計	1,468	1,912
営業利益	1,076	477
営業外収益		
受取賃貸料	28	19
その他	0	2
営業外収益計	28	21
営業外費用		
賃貸費用	28	19
株式交付費	21	0
その他	2	4
営業外費用計	52	23
経常利益	1,053	476
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	6	—
特別損失計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,046	476
法人税、住民税及び事業税	439	145
法人税等調整額	△56	△3
法人税等合計	383	141
四半期純利益	663	334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,439	1,112
減価償却費	138	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△30
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△0
株式報酬費用	0	17
受取利息及び受取配当金	△54	△9
支払利息	1	1
株式交付費	21	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	3
固定資産除却損	6	—
預託金の増減額 (△は増加)	△3,734	△944
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	119	△532
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△281	87
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,491	△78
前払金の増減額 (△は増加)	1	8
前払費用の増減額 (△は増加)	△17	△15
未収入金の増減額 (△は増加)	6	△1
未収収益の増減額 (△は増加)	△4	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35	111
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5	10
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	227	164
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	1,431	158
預り金の増減額 (△は減少)	△48	△0
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,402	4,841
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△9
未払金の増減額 (△は減少)	296	△21
未払費用の増減額 (△は減少)	540	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	1
その他	△10	△16
小計	4,957	5,090
利息及び配当金の受取額	54	9
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△201	△1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808	3,787

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△55
無形固定資産の取得による支出	△744	△248
長期差入保証金の回収による収入	—	28
長期前払費用の取得による支出	△19	△2
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	15	18
配当金の支払額	△192	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,727	2,682
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	7,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,835	9,692

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。